

福井支部ニュース

2024年度 第4号

日本科学者会議福井支部

連絡先：山本雅彦、masahiko@mbp.nifty.com

郵便振込口座番号 00710-9-17967 日本科学者会議福井支部

支部ホームページ <https://jsafukui.net/>

科学者会議本部 <http://www.jsa.gr.jp/>

今号の内容

- ◆報告 「改正食料・農業・農村基本法」を読む (加藤 武市)
- ◆土竜時評 大学はどうなる? 学術会議の法人化 (土竜 百聞)
- ◆あんない 8/24~25 原発問題全国シンポ2024 敦賀 (ポスター)

【報告】「改正食料・農業・農村基本法」を読む

日本科学者会議食糧問題研究委員会 (6月研究会) に参加して

2024年6月15日に文京区シビックセンター区民会議室、上記の委員会に出席しました。東北大学院農学研究科教授冬木勝仁氏が講師でした、その概要は次の通りです。

農業基本法 (1961年)

1961年に、生産性や収益性の高い農業の実現により、農業従事者と他産業従事者の生活水準の均衡を図ることを目指す農業基本法を制定し、農業生産の選択的拡大とともに、資本と土地の零細性を特徴とする農業構造の改善を推進。

食料・農業・農村基本法 (1999年・現行法)

1999年に食料・農業・農村基本法が制定され、多面的機能の発揮や農

村の振興が同法に位置付けられるとともに、農山漁村及び中山間地域等の振興に関する総合的な政策です。

(1) 今回改正された「食料・農業・農村基本法」の見直しについて

農林水産政策4本柱の更なる展開

- ① 輸入生産資材・輸入作物への依存度を低くする 産業へ転換し、食料の安定供給体制を確立
- ② スマート技術等の活用による労働力不足の解消や生産性の向上等を通じ、生産基盤を維持・強化
- ③ 農林水産・食品産業 の1割を海外仕向けに転換し、生産基盤を維持・強化
- ④ 環境負荷の少ない調達、生産、加工・流通、消費の実現による持続可能な食料システムの確立

(2) 基本理念の見直しの方向 前述の課題を踏まえて、現行基本法の基本理念について

第1に、「国民一人一人の食料安全保障の確立」です。食料安全保障を、不測時に限らず「国民一人一人が活動的かつ健康的な活動を行うために十分な食料を、将来にわたり入手可能な状態」と定義し、平時から食料安全保障の達成を図ることとしています。さらにこのためには、国内農業生産の増大・輸入の安定確保・備蓄の活用による食料の安定供給、食品アクセスの改善、海外市場も視野に入れた産業への転換、適正な価格形成に向けた仕組みの構築を行うべきとされています。

第2に、「環境等に配慮した持続可能な農業・食品産業への転換」です。多面的機能の適切かつ十分な発揮を図るとともに、環境負荷等に配慮した持続可能な農業・食品産業への転換を目指すべきとされています。

第3に、「食料の安定供給を担う生産性の高い農業経営の育成・確保」です。少数の経営体 が農地の受け皿、食料供給の大宗を担うこととなることから、これらの農業経営の経営基盤の強化、生産性の向上を図るべきとされています。

第4に、「農村への移住・関係人口の増加、地域コミュニティの維持、農業インフラの機能 確保」です。他産業との連携の強化等を通じた 関係人口の増加による地域のコミュニティ機能 の集約的な維持、農業生産基盤の適切な維持管理を図るべきとされています。

不測時の食料安全保障の強化のための新たな法的枠組みの創設

○ 世界的な食料需給の変化と生産の不安定化により、食料供給が大幅に減少するリスクが増大し、

国民生活・国民経済に深刻な影響が生じ得る。

○ 国民生活・国民経済への影響の程度に応じ、早期から食料供給確保の措置を実施する必要。

農業の生産者の向上のためのスマート農業技術の活用を促進する必要。

改正案では、消えた「自給率目標」、「飼料用米」、「担い手」、「集落営農」です。代わって現れたのが「食料供給困難事態対策法案」だ。

有事に備えて「食料供給困難事態対策法案」、政府が進める「食料安全保障」政策の一環であり、危機の兆候が出たら、対象品目や供給量の目標を定め、生産者や流通業者に出荷・販売の調整や生産・輸入の拡大を求めるというもの。供給不足が一定水準に達した「困難事態」では、業者に計画届け出を指示し、価格統制も行う。問題なのは、生産者や事業者に食料確保計画を作成させ、従わない場合は20万円以下の罰金まで科す処罰規定を持つ法律。生産者が望む農作物ではなく、生産者の意向を無視して本格的な生産統制の時代に入ることの意味します。日本の農業政策は、米の生産過剰には生産調整を強いた。その結果、全国で休耕地が増え、米不足となるやタイ米の輸入に走った。日本農業の基本は稲作である。本当に食料安保が重要なら、余剰米が出たら輸出に回すべき。稲作農家にサツマイモなどの生産を強いるという。

冬木勝仁氏 「食料安全保障」に何が必要か

食料の安定供給にとって本当に必要なのは、第1に、経済格差を政府の責任で解消すること、第2に、大規模経営や法人経営など特定の「担い手」でなく、現時点で農業生産を担って全ての農家に対する生産従属率に

よる実態により国産農産物生産を図ること。そのためには全ての農家を対象とした価格・所得補償政策が必要である。以上により食料自給率を抜本的に引き上げ、平時で「国民一人一人活動的かつ健康な活動を行うために十分な食料を、将来にわたり入手可能な状態を作り上げることができれば、不測時を想定する必要がなくなるのでは。

(加藤 武市)

2024年後期の会費納入をお願いします

2024 年後期の会費納入をお願いします。過去の未納会費がある会員は、分割納入でも構いませんので、至急納入をお願いします。

【土竜時評】大学はどうなる？

「学術会議会員任命拒否」問題からみえる日本社会の劣化

先月7月22日早稲田大学で「大学フォーラム」が開催したシンポジウム『日本学術会議の法人化は社会と学問をどう変えるのか』を、YouTubeで視聴した。3時間に渡る5名の報告者の講演である¹⁾(このYouTubeサイトに報告者の報告資料のpdf掲載サイトが掲載されている)。

報告者の加藤陽子氏は事情でビデオメッセージ参加となった(このpdf資料も¹⁾に掲載)。加藤氏は、菅首相(当時)が杉田和博・官房副長官の「指示」で学術会議会員任命拒否した1人である(この「拒否」指示準備作業は安倍内閣の2016年ころには始まっていた)。氏はメッセージに、大阪大学の「理系猿」と名乗る教授がSNSで「6人の学者について標準学術評価ツール；スコーパスで調べてみた驚愕の事実。国際的にはとても学者とは言えない数値。総理はこれを調べてこれらの人はじいたのでは？」と呟き²⁾、それを政権支持派のテレビやインフルエンサーが一斉に参照・取り上げた、と記している。さらに、加藤氏が毎日新聞電子版で書いた内容も紹介している。「今、多くのメディアは、私たち6人に「なぜ任命さ

れなかったのか」を尋ねている。〔中略〕しかし、「なぜ任命されなかったと考えているか」を被推薦者に尋ねる思考回路は本末転倒でもある。」

阪大教授のこの投稿は投稿後早くに削除されたが、引用がまだネットに残っていて確認できる²⁾。スコーパスは、医工を含めた理系の英文の専門国際学術雑誌を多数出版しているエルゼビアの提供する、論文を評価するいろいろなポイントによるランキングシステムである、欧米圏偏重と批判されつつも広く利用されていて、古い筆者の知識で、この20年でも大きく変貌しているだろうが基本は同じだと思う。SNSでは多くの識者からこれらの点が指摘され炎上、「理系猿」氏は投稿を削除した。スコーパスの「基本性格」を知らなかったとはいえ、氏の専門分野だからこそスコーパスを使っていたのだ。おそらく「理系猿」氏は、任命拒否された方たちの専門や意見を知っていたわけではなく、思考が「政権」に近かっただけだろう。菅首相は国会で杉田副官房長官（警視庁出身で安倍2次内閣から継続留任）の「指示」した名前のリストには「知らない方もいる」などと銜いもなく答弁したが、スコーパスに責任を被せるよりは正直か。さらに、それを拡散するインフルエンサーも同類で、政府の「大本営」発表に乗っかっているだけではないかと思う。10年ほど前、文科省が「有識者」の提言に従って、国立大学の文系学部や学科を統合・縮小ないし廃止などと発表した（今は宗旨替えをしたらしい）が、あの有識者達と同じであろう。

さらに、マスメディアに関しては問題がより大きい。加藤氏が指摘しているように、任命拒否された被推薦者に「なぜ任命されなかったと考えているか」と問うのは政権の意向を忖度した姿勢でしかなく、「ジャーナリスト精神」をどっかに捨ててきた結果であろう。ジャーナリストを名乗るならまずは菅首相や杉田副長官に問うべきで、資料を開示させられなければ独自に取材報道すべき問題である。先日の東京都知事選では、現職の小島都知事の出馬会見で、小池都政で参謀だった人の証言やカイロの下宿同居者の証言まで飛び出したカイロ大学の「学位疑惑」について、フリーのジャーナリストが質問したら小島氏はほとんど答えず、それを遮って都庁記者クラブの幹部記者が、小島氏が着ていた服「勝負服」に話題を変えた

ら満面の笑みで饒舌に話したとかいう。大手マスコミは「選挙買収」疑惑の石丸氏の挙動・発言を追い、NHKは、対抗馬の蓮舫氏には「2位でもなく3位だった」と揶揄しても、小池氏の「学位疑惑」については独自の調査報道は全くなかった。

官邸の記者クラブも同様で、とりわけ「コロナ」以降はフリー記者はほとんど参加できず質問はあらかじめ提出、そして再質問なしになっている。一時期マスメディアも取り上げた「裏金」問題の独自報道は無く、「検察」の捜査・起訴を待つ「ぶら下がり取材」、いつの間にか次期自民党総裁の「政局」話になり、岸田総理不出馬が拍車をかけている。能登地震の復興は政官財軍（自衛隊）や行政も、そして政府の「有識者会議」も「関心」を失ったようで、マスメディアも、南海トラフの日向沖地震で少し盛り上がったが「沈静化」している。TVのニュースはバラエティ化し、「報道特集」のような番組が本当に少なくなった。この10年余り「報道の自由度ランキング」は70位前後をうろうろする状況だ（民主党政権の時期は順位が1桁だったが、第2次安倍政権以降急激に降下）。

日本の「社会」は、経済だけでなく政治も行政も「有識者」までもが、本当に劣化してしまった気がするが、嘆いてばかりもいられない。今日よりも明日は、と意を新たに、次の「土竜時評」の機会をいただきたい。

（土龍 百聞）

ちぐら
補記：土竜は、目はよく見えないが嗅覚・聴覚は鋭いという。土竜は筆者の中学時代に友人が付けた綽名である（理由は不明）。土竜を見習って見えない世界を涉猟したい。

- 1) 大学フォーラムのシンポ <https://www.youtube.com/watch?v=Be5kyC-ekHs>
このサイトに各報告者の報告資料のpdfが掲載されている
- 2) 次のサイトに眩きの引用がある <https://togetter.com/li/1606056>

＜＜編集後記＞＞

2024年度支部ニュース第4号をお届けします。

次ページに7/24～25に敦賀で開催の原発問題全国シンポジウムのポスターを掲載しました。Zoomでも参加できます。

多くの方の参加をお願いします。

（OG）

原発のない社会づくりのための検証と展望

2024年

8/24~25

土日

第39回原子力発電問題

全国シンポジウム2024 敦賀

ニューサンピア敦賀（若狭の間）

●参加費1,000円（資料他、予備集を含む。中高生以下は無料。） 福井県敦賀市呉羽町2 ☎0770-24-2111

zoomで参加の方は、

下記のURLから、Zoom 参加の登録をお願いします。

<https://us06web.zoom.us/j/6455f5R21ETC10>



24日（土）原発現地見学

13:30 敦賀駅前を出発。マイクロバスで、

日本原発敦賀、高速増殖炉「もんじゅ」、
関電美浜3号機を見学する。

18:00 ニューサンピア敦賀で交流会

25日（日）午前 基調講演①～③

09:30 開会あいさつ 山本富士夫（JSA 原研研副委員長）

09:35 ①山田耕作（京都大学名誉教授）

演題：原発の危険性と放射線被ばく

10:25 ②河野 仁（兵庫県立大学名誉教授、JSA-ACT）

演題：温室効果ガスによる気候変動と

自然エネルギー、省エネによる対策

11:05 ③岡本良治（九州工業大学名誉教授）

演題：新原子力規制基準で原発は安全になっ
たかー深層防護の形骸化・矮小化ー

YouTube ライブ配信します。YouTube

「第39回原子力発電問題全国シンポジウム2024」で検索して下さい。

…ポスターセッションのつづき

⑥姫宮利融（元稚内北星学園大学教員）

演題：原子力発電は「類推による推理」

というトリックを使ったもの

⑦館野 淳（元日本原子力研究所、元中央大学教授）

演題：元オークリッジ研究所長、A・ワイン

バーグが指摘する軽水炉の構造上欠陥

⑧由田昭治（日本科学者会議福井支部）

演題：市民が作る再生可能エネルギー

⑨山本雅彦（JSA 原研研委員長）

演題：「老朽原発美浜3号機運転禁止仮処分」
決定の不当性について

25日（日）昼 ポスターセッション①～⑨

11:45 ①～③小野一（工学院大学教授）

演題：①もう一つの「脱原発」問題～

放射性廃棄物処理をめぐる各国事情

②放射性廃棄物と「不利益の公正分配」

～私たちには何ができるか？

③地球温暖化と脱原発～「原発＝

エコ」は正しいか？

④大倉弘之（京都工芸繊維大学名誉教授）

演題：異常多発が続く福島原発事故後の

小児甲状腺がん

⑤山本富士夫（福井大学名誉教授）

演題：「原発廃止、是か非か」高校生ディベート

全国大会出場 藤島高校での討論資料

※
ポスターセッションの
写真撮影は、敦賀市
民会館（旧敦賀市立
図書館）で行います。
お申し込みください。

25日（日）午後 一般報告①～④

12:55 ①小林昭三（新潟大学名誉教授）

演題：3・11 福島事故忘却と

原発回帰推進教育の実態

13:25 ②岩井 孝（原子力問題研究委員会委員）

演題：使用済燃料の乾式貯蔵

14:05 ③新村昌治（元岐阜大学）

演題：責任ある最終処分の条件は

原発停止と技術開発

14:35 ④柴崎直明（福島大学共生システム理工学類 教授）

演題：福島第一原発の汚染水問題と海洋放出の実態

15:15 総括（まとめ）岩井 孝（原研研委員）

15:25 閉会あいさつ 山本雅彦（JSA 原研研委員長）

95年ナトリウム漏洩事故以降停止し、
廃炉が決まった、
廃炉が決まった、
関電美浜1、2号機

日本の老朽原発で、最初に
再稼働した関電美浜3号機



写真：photolibraryより

主催：日本科学者会議原子力問題研究委員会 <https://jsa.jp/committee/genshi.html>
主管：日本科学者会議福井支部 <https://jsafukui.net>
連絡先：山本雅彦 メール: masahiko@mbp.nifty.com ☎090-4323-4199